

第 1 1 9 期

事 業 報 告 書

(平成13年10月 1 日から)
(平成14年 9 月30日まで)

ホウライ株式会社

目 次

営 業 の 概 況

会 社 の 概 況

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

利 益 処 分

役 員

— 会 社 の 概 要 —

設 立	昭和 3 年 1 月 16 日
資 本 金	43 億 4,055 万円
本 店	東京都新宿区西新宿 1 丁目 20 番 2 号 (本社事務所 東京都中央区銀座 6 丁目 14 番 5 号)
従 業 員 数	272 名 (平成 14 年 9 月 30 日 現在)

ホームページアドレス <http://www.horai-kk.co.jp/>
<http://www.senbonmatsu.com/>

株 主 の 皆 様 へ

代表取締役社長 中 尾 秀 光

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社は平成14年9月30日をもって第119期の決算を行いましたので、その概況をご報告申し上げます。

I 営業の概況

1. 営業の経過および成果

当期のわが国経済は、一時的に輸出・生産面等で回復の兆しがみえたものの、根強い資産デフレから脱却できず、設備投資・個人消費面を主体に、総じて低迷が続きました。

このような状況下にあって、当社の業績は大幅な減収・減益を余儀なくされました。営業収益は、ゴルフ事業部門が日本ゴルフツアー選手権の開催効果等により増収となりましたものの、銀行の保険代理店業務への直接的参入の影響を強く受けた保険事業部門ならびに BSE 騒動と消費不況の影響を受けた乳業・観光事業部門を中心に、他の事業部門が減収となりましたため、5,497百万円(前期比659百万円減)となりました。

一方、各事業部門とも人件費や仕入原価を主体に営業原価の削減に鋭意努めました。しかし営業総利益は46百万円(前期比452百万円減)と減益を余儀なくされました。

次に、営業損益では、本社人件費を主体に一般管理費の削減に努めましたが、394百万円の営業損失(前期は営業利益17百万円)となりました。

また、営業外収益をほぼ前期並みに確保しましたことを主因に、経常損失は191百万円(前期は経常利益196百万円)となりました。

そして、特別損益で投資有価証券の売却損益等を計上し、最終的な当期損失は173百万円(前期は当期利益68百万円)となりました。

次に、各事業部門別の概況につきまして、以下の通りご報告申し上げます。

(1) 保険事業部門

厳しい経済環境に加え、平成13年4月に銀行による保険商品の窓口販売が開始されるなど収益環境が大きく変化しました。このような状況下、損害保険・生命保険とも新規獲得に注力しましたが、営業収益は840百万円（前期比427百万円減）、営業総利益は210百万円（前期比381百万円減）となりました。

(2) 不動産事業部門

新宿ホウライビルのテナント退出に伴う後継テナント決定の遅れ、需給環境悪化に伴う家賃の低下等を主因に、営業収益は1,388百万円（前期比53百万円減）となりました。

一方、仲介手数料・委託管理費など営業原価も減少しました。この結果、営業総利益は345百万円（前期比38百万円減）となりました。

(3) 乳業事業部門

牧場部門は BSE 騒動の影響で、初妊牛の購入見送りに伴う搾乳量の減少等によって、生乳の生産単価が約 1 割上昇いたしました。

乳業部門では、個人消費が低迷する中で BSE の間接的な影響もあり主としてスーパー向けの売上が減少し、大幅な減収となりました。

以上の結果、牧場を含む乳業事業部門全体で、営業収益は663百万円（前期比86百万円減）となり、営業総損失は225百万円（前期比61百万円悪化）となりました。

(4) 観光事業部門

上期は BSE 騒動の影響かつ個人消費の低迷により来場者数が減少し、売上は大幅に減少いたしました。下期にワンワンフェスタ等イベント開催により集客増を図るも挽回ならず、営業収益は1,252百万円（前期比114百万円減）となりました。一方、仕入原価・人件費・諸経費の圧縮に努め、営業総利益は131百万円（前期比15百万円減）となりました。

(5) 碎石事業部門

公共投資の激減と民間設備投資停滞のため、営業収益は246百万円（前期比10百

万円減）となり、生産調整に伴う営業原価増もあり営業総利益は50百万円（前期比29百万円減）となりました。

(6) ゴルフ事業部門

当期3回目を迎えた「日本ゴルフツアー選手権」の開催効果や夏季のコースコンディションに恵まれ、来場者数は約50千名と、前年に比べ約3千名増加いたしました。この結果、営業収益は1,105百万円（前期比34百万円増）となりました。

一方、人件費その他経費の圧縮に努めましたため、営業原価が減少し、営業総損失は467百万円（前期比75百万円改善）となりました。

2. 会社が対処すべき課題

(1) 保険事業部門

保険自由化の加速ならびに銀行の保険窓口販売の取扱商品拡大等激変する環境下であって、一層の基盤強化と事業運営の効率化を図っていく所存でございます。

(2) 不動産事業部門

ビル管理に万全を期し、満室と適正な賃料水準の確保に努めます。

(3) 乳業事業部門

BSE騒動が沈静化してきましたので、牧場部門は乳牛の生産性の向上に努め生産単価の引き下げを目指します。乳業部門では、生産面においては引き続き安全で良質な製品の供給に努め、販売面では、収益性の高いマーケット（観光事業本部売店、直送便）に注力し、営業収益の増強に努力してまいります。

(4) 観光事業部門

千本松牧場の知名度の向上と施設の新規拡充により、来場者増強に一層注力してまいります。

(5) 砕石事業部門

環境は引き続き極めて厳しいものと予想されますが、取引先の確保とともに一層の経費節減により業績の安定を図る所存でございます。

(6) ゴルフ事業部門

ハウライ・西那須野の両ゴルフ場とも、高い評価を維持しております。今後一

層の知名度向上と集客力増強に努めるとともに、満足度の高いゴルフ場造りと合理化を強力に推進し、更に損失の圧縮に努める所存でございます。

以上当社といたしましては、各事業部門とも創意工夫と改革に注力し、業績の回復に努力してまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 設備投資の状況

当期は、巢鴨ビルの個別空調工事314百万円、人工砕砂機の新設68百万円など総額617百万円の設備投資を実施いたしました。

4. 資金調達の状況

上記設備資金は、すべて自己資金をもって充當いたしました。特記すべき資金調達はありません。

5. 営業成績および財産の状況の推移

区 分 \ 年 度	第116期	第117期	第118期	第119期
	平成11年9月期	平成12年9月期	平成13年9月期	平成14年9月期
営 業 収 益 (百万円)	5,528	6,095	6,156	5,497
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△) (百万円)	225	243	196	△191
当 期 利 益 又 は 当 期 損 失 (△) (百万円)	61	159	68	△173
1 株 当 た り 当 期 利 益 又 は 当 期 損 失 (△) (円)	4.37	11.36	4.88	△12.39
総 資 産 (百万円)	34,099	34,059	32,906	31,948
純 資 産 (百万円)	10,688	10,908	10,687	10,606

(注) 1株当たり当期利益又は当期損失(△)は、平均発行済株式総数(第119期は自己株式を控除)により算出しております。

II 会社の概況（平成14年9月30日現在）

1. 主要な事業内容

当社は次のとおり、保険、不動産、乳業、観光、碎石、ゴルフの6事業を営んでおります。

部 門 名	事 業 内 容
(1) 保 険 事 業 部 門 ①損保代理店 ②生保代理店	火災、自動車等総合損害保険代理店業務 終身、定期およびがん保険を主とする生命保険代理店業務
(2) 不 動 産 事 業 部 門	ビル、不動産賃貸管理
(3) 乳 業 事 業 部 門	乳牛の飼育、搾乳、飼料生産 乳製品（牛乳・ヨーグルト・ナチュラルチーズ・アイスクリーム等）製造販売
(4) 観 光 事 業 部 門	乳製品・土産品等売店、レストラン、スポーツ施設、遊園地等の経営
(5) 砕 石 事 業 部 門	砂、砂利、碎石等の生産販売
(6) ゴ ル フ 事 業 部 門	ゴルフ場（ホウライカントリー倶楽部および西那須野カントリー倶楽部）経営

2. 主要な営業所および工場

○本社事務所：東京都中央区銀座6丁目14番5号

○営 業 所：銀座ホウライビル、東京保険部（東京都中央区）
新宿ホウライビル（東京都新宿区）
乳業事業本部東京営業部（東京都新宿区）
池袋室町ビル（東京都豊島区）
巣鴨室町ビル（東京都豊島区）
三井住友銀行五反田ビル（東京都品川区）
横浜支店（横浜市）
名古屋支店（名古屋市）
大阪支店（大阪市）
福岡支店（福岡市）
千本松売店・レストラン等、
ホウライカントリー倶楽部、西那須野カントリー倶楽部
（栃木県那須郡西那須野町）

○工 場：那須乳業工場、碎石西那須工場（栃木県那須郡西那須野町）

○牧 場：千本松牧場（栃木県那須郡西那須野町）

3. 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 37,200,000株
- (2) 発行済株式の総数 14,040,000株
- (3) 当期末株主数 1,033名（前期比2名減）
- (4) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
室町ビルサービス株式会社	1,781 千株	12.82 %	— 千株	— %
室町殖産株式会社	1,421	10.23	—	—
三井物産株式会社	900	6.47	33	0.00
株式会社三井住友銀行	702	5.05	140	0.00
株式会社テイソウ	601	4.32	239	19.91
ホウライ従業員持株会	551	3.96	—	—
日本生命保険相互会社	300	2.15	—	—
渡邊牧太郎	290	2.08	—	—
三井生命保険相互会社	290	2.08	—	—
三井住友海上火災保険株式会社	260	1.87	50	0.00
中央三井信託銀行株式会社	260	1.87	—	—

(注)1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 議決権比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 当社は、中央三井信託銀行株式会社の完全親会社である「三井トラスト・ホールディングス株式会社」の普通株式15千株（議決権比率0.00%）を所有しております。

(5) 自己株式の取得、処分等及び保有

1. 取得株式

単元未満株式の買取りによる取得

普通株式 4,280株

取得価額の総額 923千円

2. 処分株式

該当事項はありません

3. 決算期における保有株式

普通株式 5,715株

4. 従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 子	171名	9名減	45歳2月	11年10月
女 子	101名	13名減	42歳1月	11年0月
合計または平均	272名	22名減	44歳0月	11年6月

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数には、パートタイマー(1日8時間換算59名)、嘱託および顧問(22名)、計81名は含まれておりません。

5. 取締役および監査役

会社における 地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	山 本 憲 男	
常務取締役	横 井 晃	乳業・観光各事業本部責任役員
常務取締役	松 岡 勲	碎石・ゴルフ各事業本部、千本松事務所責任役員兼ゴルフ事業本部長兼千本松事務所長
取 締 役	石 原 軍	保険事業本部長
取 締 役	佐 藤 憲 一	不動産事業本部長
取 締 役	山 田 彰	乳業事業本部長兼乳業事業本部那須乳業工場長兼乳業事業本部牧場長
取 締 役	細 竹 忠 行	保険事業本部副本部長兼大阪支店長
取 締 役	酒 井 勝 彦	総務部長兼人事部長
取 締 役	大河内 英 教	総合企画部長兼経理部長
常勤監査役	立 岩 寛 吾	
常勤監査役	深 津 光 男	
監 査 役	森 山 道 宏	株式会社治コンサルタント執行役員副社長
監 査 役	古 舘 昭	

(注) 常勤監査役立岩寛吾氏、監査役森山道宏氏および監査役古舘昭氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

特記すべき事項はありません。

(注)1. 本営業報告書中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 営業収益等の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

貸 借 対 照 表

(平成14年 9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	【 4,066,684】	【流動負債】	【 825,236】
現金及び預金	2,901,303	買掛金	66,005
受取手形	40,167	未払金	2,771
売掛金	221,232	未払費用	150,209
有価証券	40,018	未払法人税等	10,358
商品	24,312	未払消費税等	6,000
製品	144,333	前受金	63,282
半製品	56,700	保険会社勘定	438,646
原材料	20,688	預り金	17,116
仕掛品	14,730	賞与引当金	70,042
貯蔵品	33,233	その他の	804
前払費用	51,558		
繰延税金資産	19,397	【固定負債】	【 20,516,763】
金銭の信託	475,123	預り保証金	20,516,763
その他の	24,590	負債の部合計	21,342,000
貸倒引当金	△ 708	(資本の部)	
【固定資産】	【 27,881,998】	【資本金】	【 4,340,550】
(有形固定資産)	(22,380,447)	【資本剰余金】	【 6,064,113】
建物	8,065,373	資本準備金	6,064,113
構築物	2,252,836	【利益剰余金】	【 314,179】
機械装置	402,788	利益準備金	124,494
車両運搬具	48,880	当期末処分利益	189,685
工具器具備品	546,939	(うち当期損失)	(173,968)
乳牛	128,860	【株式等評価差額金】	【 △ 110,782】
土地	4,789,874	その他有価証券評価差額金	△ 110,782
リース勘定	6,100,593	【自己株式】	【 △ 1,377】
立木	43,725	資本の部合計	10,606,682
建設仮勘定	577		
(無形固定資産)	(113,303)		
営業権	66,317		
ソフトウェア	16,258		
水道施設利用権	20,490		
その他の	10,236		
(投資等)	(5,388,247)		
投資有価証券	2,458,869		
出資金	22,281		
長期前払費用	142,991		
繰延税金資産	194,311		
保険積立金	2,502,030		
その他の	85,863		
貸倒引当金	△ 18,100		
資産の部合計	31,948,683	負債及び資本の部合計	31,948,683

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成13年10月1日)
(至 平成14年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
【営業損益の部】		
営 業 収 益		5,497,904
営 業 原 価	5,451,434	
一 般 管 理 費	441,172	5,892,606
営 業 損 失		394,702
【営業外損益の部】		
営 業 外 収 益		212,289
受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,208	
会 員 権 消 却 益	175,803	
そ の 他	23,277	
営 業 外 費 用		9,494
特 定 金 銭 信 託 運 用 損	4,992	
乳 牛 除 売 却 損	1,849	
そ の 他	2,653	
経 常 損 失		191,907
(特別損益の部)		
特 別 利 益		90,060
固 定 資 産 売 却 益	40,999	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	49,061	
特 別 損 失		164,926
固 定 資 産 除 売 却 損	30,638	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	134,287	
税 引 前 当 期 損 失		266,772
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15,952	
法 人 税 等 調 整 額	△ 108,756	△ 92,804
当 期 損 失		173,968
前 期 繰 越 利 益		363,653
当 期 未 処 分 利 益		189,685

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品、原材料の一部

総平均法による原価法

（主に、那須乳業工場のもの）

商品、貯蔵品、上記以外の原材料

最終仕入原価法

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 ゴルフ事業部の建物・構築物

定額法

ゴルフ事業部以外の建物（建物附属設備を除く）

定額法

乳 牛

定額法

そ の 他

定率法

なお、主な耐用年数は建物が15年～65年、構築物が10年～30年であります。

無形固定資産 定額法

なお、主な償却年数または耐用年数は営業権が5年、自社利用のソフトウェアが社内における見込利用可能期間（5年）であります。

(5) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（64,057千円）については、5年による按分額を費用の減額処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による按分額を発生時から費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。ただし、当期末においては前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されておられません。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

<追加情報>

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

なお、「商法施行規則」(平成14年3月29日法務省令第22号)附則第3条ただし書きに基づき当期における貸借対照表の資本の部については「商法施行規則」により作成しております。

これに伴い、前期において流動資産の部に計上していた「自己株式」は、当期においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

2. 貸借対照表関係注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 10,732,590千円

(2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産としてゴルフカートが50台あります。

(3) 保証債務

①西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。

西那須野カントリー倶楽部 被保証会員19名 78,462千円

②ホウライ(株)互助会の銀行借入債務に対する保証を行っております。

1,836千円

(4) 1株当たり当期損失 12円39銭

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

税務上の繰越欠損金	134,938千円
その他有価証券評価差額金	79,565千円
会 員 権 評 価 損	19,573千円
賞与引当金損金算入限度超過額	18,807千円
そ の 他	<u>8,155千円</u>
繰延税金資産合計	261,040千円

(繰延税金負債)

前 払 年 金 費 用	<u>△47,331千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△47,331千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>213,709千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	△41.80%
(調 整)	
住民税均等割	5.98%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.36%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.38%
その他	<u>0.05%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△34.79%</u>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成14年9月30日現在）（単位：千円）

イ. 退職給付債務	△525,924
ロ. 年金資産	<u>500,839</u>
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△25,085
ニ. 未認識過去勤務債務	6,871
ホ. 未認識数理計算上の差異	169,881
ヘ. 会計基準変更時差異の未処理額	<u>△38,435</u>
ト. 貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	113,232
チ. 前払年金費用	<u>113,232</u>
リ. 退職給付引当金（ト－チ）	<u>－</u>

3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)(単位：千円)

イ. 勤務費用	43,994
ロ. 利息費用	12,701
ハ. 期待運用収益	△12,322
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	763
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	13,293
ヘ. 会計基準変更時差異の費用処理額	<u>△12,811</u>
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	<u>45,618</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理する方法)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年

利 益 処 分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	189,685,099
これを次のとおり処分いたします	
配 当 金	28,068,570
(1株につき2円)	
次 期 繰 越 利 益	161,616,529

役 員

定時株主総会終了後の取締役会および監査役の互選により、下記のとおり選任並びに委嘱され、それぞれ就任いたしました。

代表取締役社長	中 尾 秀 光
常 務 取 締 役（千本松事務所長）	松 岡 勲
取 締 役（保険事業本部副本 部長兼大阪支店長）	細 竹 忠 行
取 締 役（ゴルフ事業本部長）	酒 井 勝 彦
取 締 役（総合企画部長兼経理部長）	大河内 英 教
取 締 役（乳業事業本部長）	江 川 和 幸
取 締 役（総務部長兼人事部長）	宇都木 孝 雄
取 締 役（観光事業本部長）	酒 井 省 三
取 締 役（保険事業本部長兼 不動産事業本部長）	吉 森 俊 和
常 勤 監 査 役	横 井 晃
常 勤 監 査 役	深 津 光 男
監 査 役	森 山 道 宏
監 査 役	一 澤 宏 良

（平成14年12月20日現在）